

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第44期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員 管理部門担当  
黒岩英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員 管理部門担当  
黒岩英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店  
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	60,217,396	63,245,763	72,576,673	87,671,934	81,502,062
経常利益	(千円)	3,531,741	3,699,232	4,936,105	6,820,086	6,530,914
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,990,899	2,867,070	3,865,810	5,813,114	4,738,182
包括利益	(千円)	3,059,617	3,011,443	3,826,550	5,840,537	4,757,685
純資産額	(千円)	36,017,211	38,745,164	42,810,238	48,221,538	51,736,354
総資産額	(千円)	67,420,336	81,619,705	92,049,071	92,953,409	99,969,855
1株当たり純資産額	(円)	767.84	826.01	900.89	1,014.78	1,100.74
1株当たり当期純利益	(円)	63.76	61.12	82.41	123.93	101.01
自己資本比率	(%)	53.4	47.5	45.9	51.2	51.6
自己資本利益率	(%)	8.6	7.7	9.5	12.9	9.5
株価収益率	(倍)	6.02	7.53	4.55	4.61	7.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,914,623	2,289,888	3,609,669	11,014,495	4,092,922
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,957,226	3,220,360	2,261,214	2,785,795	1,791,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,855,222	8,023,901	5,424,257	4,103,050	2,508,809
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	10,521,071	17,649,668	17,199,703	21,325,107	26,131,079
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	607 [371]	658 [366]	643 [405]	659 [361]	680 [338]

(注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	23,079,139	23,031,184	27,146,351	36,749,015	29,227,644
経常利益 (千円)	1,109,678	1,303,090	1,841,461	2,247,851	1,473,785
当期純利益 (千円)	973,926	1,218,827	1,897,340	2,834,403	1,359,764
資本金 (千円)	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数 (株)	46,951,260	46,951,260	46,951,260	46,951,260	46,951,260
純資産額 (千円)	25,759,787	26,724,099	28,302,362	30,688,616	31,343,624
総資産額 (千円)	43,792,275	51,403,949	54,699,648	51,883,976	52,429,729
1株当たり純資産額 (円)	549.17	569.73	603.38	654.25	668.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	6.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )	16.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	20.76	25.98	40.44	60.42	28.98
自己資本比率 (%)	58.8	52.0	51.7	59.1	59.8
自己資本利益率 (%)	3.8	4.6	6.9	9.6	4.4
株価収益率 (倍)	18.49	17.70	9.27	9.45	26.42
配当性向 (%)	28.9	23.1	24.7	24.8	55.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	220 [ 4 ]	224 [ 10 ]	226 [ 11 ]	220 [ 9 ]	234 [ 11 ]

- (注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、これにより第40期の発行済株式総数が23,475,630株増加しています。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年6月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第1号発売開始
昭和55年10月	社団法人 住宅産業開発協会(現 一般社団法人 全国住宅産業協会)加盟
昭和58年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(平成2年4月、日神建設株式会社に商号変更)を設立
昭和62年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC.(現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成元年3月	マンションブランド名を「日神パレステージ」に変更
平成元年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP.(現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成2年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成7年4月	社団法人 日本高層住宅協会(現 一般社団法人 不動産協会)加盟
平成10年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現 本社所在地)に移転
平成10年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(出資比率71.2%)
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年7月	株式会社平川カントリークラブ(千葉市緑区)を子会社化
平成18年1月	資本金を101億円に増資
平成19年4月	ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.を設立
平成22年4月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
平成22年6月	多田建設株式会社(東京都江東区)を子会社化
平成22年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併
平成25年1月	横浜支店ビル完成に伴い横浜支店を横浜市中区に移転
平成25年10月	首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目的として、日神不動産投資顧問株式会社を設立
平成27年8月	日神ファイナンス株式会社を100%子会社化
平成27年9月	日神不動産投資顧問株式会社の第三者割当増資により、出資比率を60%とする
平成28年4月	経営の効率化及び事業拡大による企業価値向上を目的として、日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社を合併し、日神管財株式会社に商号変更
平成29年12月	東京圏の住宅を中心に投資を行う非上場オープンエンド型の私募リート、日神プライベートレジリート投資法人が設立され、日神不動産投資顧問株式会社が資産運用を受託

(注) 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社13社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

#### (1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。連結子会社である日神不動産投資顧問株式会社は、不動産ファンドの組成・運用及び投資法人の資産運用を行っております。

#### (2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建築に加え、土木工事も行っています。連結子会社株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

#### (3) 不動産管理事業

日神管財株式会社は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

#### (4) ゴルフ場事業

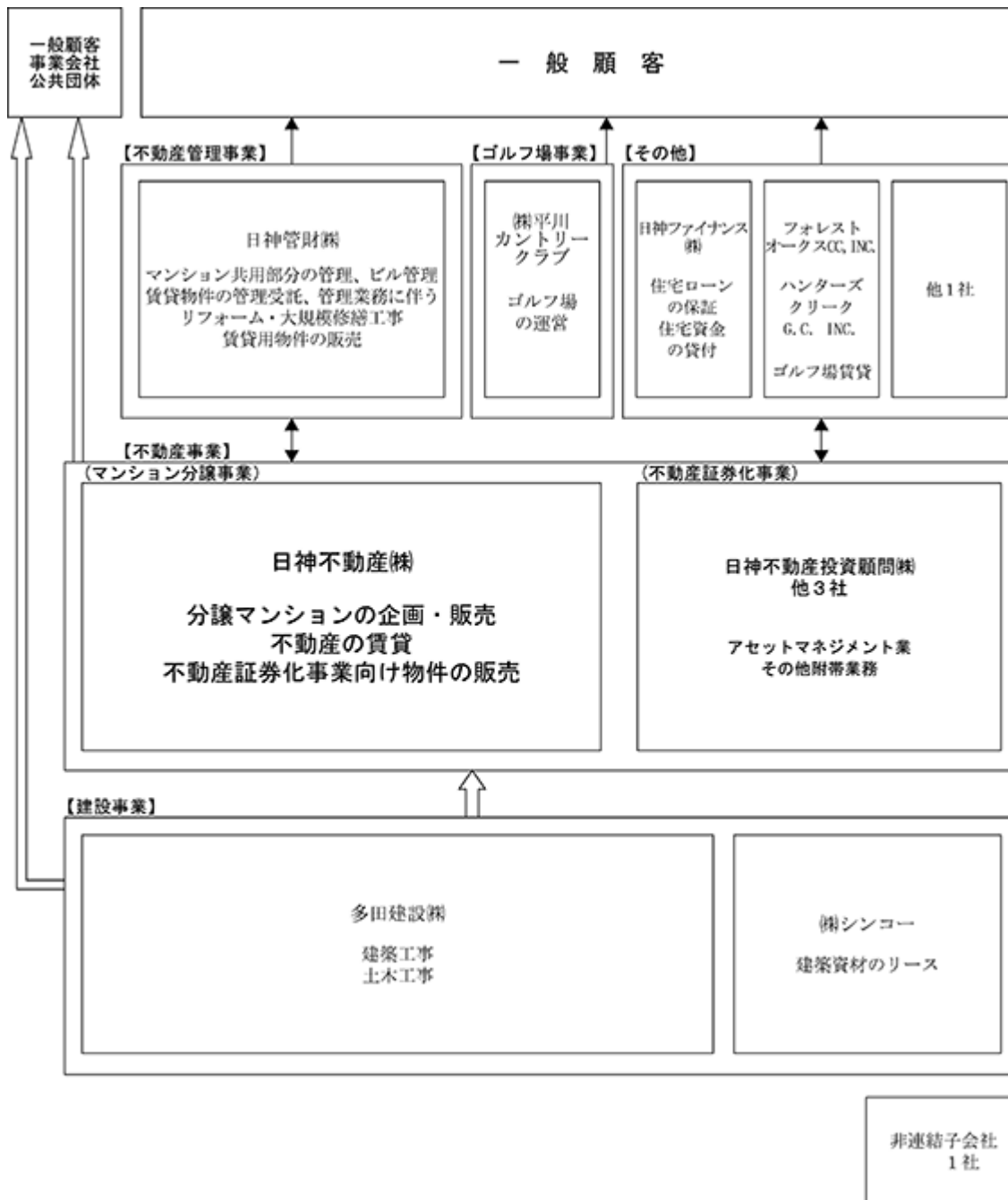
株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

#### (5) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小口の保証業務及び少額の新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が1社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
多田建設(株)	東京都江東区	百万円 300.0	建設事業	100.0	6		工事受注	事務所賃貸	
日神管財(株)	東京都新宿区	50.0	不動産管理事業	100.0	4		委託管理	事務所賃貸	
(株)平川カントリークラブ	千葉市緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4				長期貸付
(株)シンコー	千葉県印西市	90.0	建設事業	100.0 (100.0)					
日神ファイナンス(株)	東京都新宿区	121.3	その他	100.0 ( 6.4)	3	2		事務所賃貸	債務保証 長期貸付
日神不動産投資顧問(株)	東京都新宿区	150.0	不動産事業	60.0	3	3	売買仲介	事務所賃貸	
日神アセットマネジメント(株)	東京都新宿区	15.0	不動産事業	100.0	3	1	売買仲介	事務所賃貸	
合同会社鳩ヶ谷開発プロジェクトを営業者とする匿名組合	東京都千代田区	50.0	不動産事業	100.0					
投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリート	東京都港区	1,200.6	不動産事業	99.7					
日神エージェンシー(株)	東京都新宿区	10.0	その他	100.0	2	2			
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカロライナ州グリーンズボロ	US\$ 50,000	その他	100.0	1				長期貸付
ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.	米国フロリダ州オーランド	100	その他	100.0					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設(株)は、特定子会社です。

3 日神ファイナンス(株)の有する債務保証に対して、期末日現在で417,316千円の連帯保証を行っております。

4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 多田建設(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	41,378,430 千円
	経常利益	3,525,081
	当期純利益	2,532,992
	純資産額	15,381,241
	総資産額	33,699,481

6 日神管財(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,946,273 千円
	経常利益	1,476,585
	当期純利益	965,436
	純資産額	6,107,134
	総資産額	14,871,215

7 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有分です。

(3) 持分法適用関連会社  
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社  
エヌディファクター株式会社 1社であり、議決権の被所有割合は35.2%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	254( 11)
建設事業	260( 40)
不動産管理事業	138(248)
ゴルフ場事業	20( 39)
その他	8( )
合計	680(338)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234(11)	34.0	8.7	5,123,912

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	234(11)
合計	234(11)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

不動産業界においては、建築コストの高騰等により住宅需要は郊外を中心に弱含みが続くものと思われま

す。また、首都圏（1都3県）においては、人口流入が続いているものの、少子高齢化の進行に伴い、マンションの新規分譲事業は安定的に拡大を図ることが困難になると予想されます。

こうした中、当社は、2016年6月に、2017年3月期から2020年3月期までの4ヶ年を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。

本計画は、以下の4本柱の拡大成長を図ることにより、外部の環境変化を受けない強靱な体質を作

#### 不動産事業（マンション分譲事業）

日神不動産株式会社が行うマンション分譲事業を中心としています。用地価格及び建築コストの高止まりによる分譲価格の高騰を解決すべく、各社の経営資源を集め、マンション用地の仕入れ、企画から建設、販売、物件完成後のマンション管理、更には売却時の仲介や賃貸の募集、リノベーションなど一貫した体制を強化し、顧客サービスの向上とグループ経営の効率化を図ります。

#### 建設事業

不動産デベロッパー内に建設会社である多田建設株式会社を有するという希少性を生かし、当社分譲マンションの品質向上と顧客ニーズの素早い取り込みを図るとともに、グループ外部のマンション工事等を積極的に受注することによりグループの安定化と拡大を図ります。

#### 不動産管理事業

分譲マンション・賃貸マンションを問わず、長期にわたり不動産を管理又は管理受託することに加え、リフォーム業や仲介業などを手掛けることにより、幅広い需要に対応した継続的な事業の発展を図ります。

#### 不動産事業（不動産証券化事業）

日神不動産株式会社が40年間首都圏に特化して蓄積した、マンション分譲事業のノウハウを生かし、賃貸マンションの流動性が高い不動産証券化市場への積極的な事業展開を行います。平成25年に事業の中心となる日神不動産投資顧問株式会社を設立し、平成30年3月には私募リート（日神プライベートレジリート投資法人）の運用を開始しました。今後新規物件の組入を中心に、当社が用地仕入・物件開発を行い、多田建設株式会社にて建設を行うことによりグループの継続的な売上に貢献することを目指しております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。また、配当性向は15%以上を目安としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期より1円増配の16円とさせていただきます。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の（1）市況動向及び（2）金融機関の融資動向及び金利動向においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は（3）以降に記載しております。

#### （1）市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までに1年半程度を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

## (2) 金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには1年半程度を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

## (3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 建設事業について

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を越えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 不動産証券化事業について

不動産証券化事業においては、国内の景気後退により、当社が開発した賃貸マンションの賃借人の募集が難しくなった場合、当該物件以降の物件開発に影響を及ぼし、結果として継続的なSPCの組成が困難となる可能性があります。

## (6) 法的規制

当社グループは、不動産事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、不動産証券化事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なりスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や、日銀による金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で米国の政策動向や北朝鮮をはじめとする地政学的なリスクにより先行きは不透明な状況にあります。

首都圏の分譲マンション市場は平成29年において、36,837戸となり4年ぶりに増加に転じました（不動産調査機関調べ）。

一方、建設業界では全国の受注高が、平成29年において、83兆7,336億円となり平成28年を下回ったものの引き続き旺盛な需要に支えられ、高水準を維持しました（国土交通省 建設工事受注動態統計調査報告）。

このような状況の中で当社グループは、平成28年6月に、「マンション分譲事業」「建設事業」「不動産管理事業」「不動産証券化事業」を4本柱とする中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～をスタートさせました。

当連結会計年度の売上高は81,502百万円（前年同期比7.0%減）となり、中期経営計画の目標には届きませんでした。

売上高は減少しましたが、建設事業や不動産管理事業の利益が増加したことにより、売上総利益は13,542百万円（前年同期比1.6%増）となりました。販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,760百万円（前年同期比3.2%減）、6,530百万円（前年同期比4.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4,738百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

##### a. 不動産事業

分譲マンションの販売は、地価高騰により土地仕入を厳選したこと等もあり、販売戸数が527戸と前期を下回り、売上高は29,599百万円（前年同期比20.1%減）となりました。売上高の減少を受け、セグメント利益は1,501百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

（日神不動産株式会社の営業状況）

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

##### ア．分譲戸数の推移

期間（月）	平成29年3月期 （平成28年4月～平成29年3月）				平成30年3月期 （平成29年4月～平成30年3月）			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数（戸）	103	160	123	329	100	157	68	202

##### イ．完成在庫の推移

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年3月期 （平成29年4月～平成30年3月）			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	330	226	266	166	122	95	104	66
デュオ テージ(戸)			54	49	40	29	19	23
その他			8	6	14	9	7	14
合計	330	226	328	221	176	133	130	103

ウ．未完成在庫（事業支出金）

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年3月期 (平成29年4月～平成30年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	6,962	12,889	12,446	10,600	12,430	12,206	13,954	14,977

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

平成30年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約45,000百万円です。

b. 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。その結果、売上高は41,563百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は3,649百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

c. 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。賃貸物件の開発及び販売が増加した結果、売上高は12,946百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1,517百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

d. ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。売上高は664百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期3百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

e. その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社は縮小均衡を図っていることから、売上高は78百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント損失は101百万円（前年同期40百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて4,805百万円増加して26,131百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4,092百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,542百万円、たな卸資産の減少1,320百万円、売上債権の増加1,716百万円、法人税等の支払額1,267百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,791百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,504百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,727百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,142百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,508百万円となりました。これは主に借入による収入27,705百万円、借入金の返済による支出23,758百万円、配当金の支払額703百万円及び非支配株主への払戻による支出480百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注状況

ア.不動産事業の受注状況(契約状況)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (マンション販売事業)	653	20,780,190	113	3,546,894	519	18,780,154	105	4,395,898

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ.建設事業の受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	期末受注残高(千円)		期末受注残高(千円)	
建設事業 (土木工事)	1,027,563		1,260,876	
(建築工事)	36,663,015		32,962,183	
合計	37,690,578		34,223,059	

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度1,948,000千円、当事業年度7,567,390千円あります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
不動産事業	36,934,501	35.6	28,718,677	22.2
建設事業	38,254,694	9.1	39,206,630	2.5
不動産管理事業	11,760,678	24.3	12,867,803	9.4
ゴルフ場事業	668,002	7.4	663,940	0.6
その他	54,057	36.4	45,010	16.7
合計	87,671,934	20.8	81,502,062	7.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	36,062,774	28,685,999
不動産賃貸事業	662,441	438,427
その他附帯事業	23,799	103,217
合計	36,749,015	29,227,644

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

ア.不動産販売の内訳

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
マンション	23,499,997	17,931,151
土地	10,995,880	10,612,138
一棟売物件	1,341,680	
その他	225,216	142,709
合計	36,062,774	28,685,999

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ.地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	571	19,011,195	81.0	313	11,078,302	61.8
神奈川県	103	3,646,950	15.5	207	6,750,690	37.6
埼玉県	39	831,174	3.5	6	88,956	0.5
千葉県	1	7,378	0.0	1	13,203	0.1
その他	1	3,299	0.0			
合計	715	23,499,997	100.0	527	17,931,151	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、平成28年6月に「マンション分譲事業」「建設事業」「不動産管理事業」「不動産証券化事業」を4本柱とする中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～をスタートさせました。

当連結会計年度の売上高は815億円で、目標の830億円には届きませんでした。

これは、建設事業及び不動産管理事業においては堅調に推移したものの、マンション分譲事業において都市部の地価上昇により用地の取得に慎重になった結果、販売戸数が減少したことが要因であります。

こうした中、2020年の売上目標1,000億円達成に向け、以下のような施策を検討しております。

#### (マンション分譲事業)

土地の価格・建設費上昇の懸念要因は残りますが、単身世帯の増加に合わせ、コンパクトタイプのデュオステージシリーズの強化し、また、ファミリータイプについても、特色のある物件の企画・販売により、供給戸数の増加を図ります。

#### (建設事業)

旺盛な建設需要は、2020年の東京オリンピックに向けて続いていくものと予想されます。

当社グループにおきましても、中国・九州の地方都市の受注増加により、売上高は順調に増える見込みであります。

#### (不動産管理事業)

日神不動産の新規分譲による管理物件の増加の他、M&Aにより、不動産周辺業務への進出を図ります。

#### (不動産証券化事業)

マンション分譲事業同様、地価上昇により用地の取得が難しくなっておりますが、日神不動産の住宅開発のノウハウや、マンション建設に強みを持つ多田建設の技術など、グループ会社の経営資源を生かし、優良な賃貸住宅の供給を進めてまいります。

### 経営成績の分析

#### a. 売上高

連結売上高は、不動産事業セグメントにおいてマンション販売が減少したことから、81,502百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### b. 売上総利益

売上高は減少しましたが、建設事業セグメントにおける利益率が相対的に高かったことから、売上総利益は13,542百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### c. 営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,760百万円（前年同期比3.2%減）、6,530百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、4,738百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### 財政状態の分析

##### a. 総資産

主に現金及び預金と受取手形・完成工事未収入金等が増加した結果、総資産は99,969百万円（前年度末比7.5%増）となりました。

##### b. 負債

主に借入金が増加した結果、負債合計は48,233百万円（前年度末比7.8%増）となりました

##### c. 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は51,736百万円（前年度末比7.3%増）となりました。

#### 流動性及び資金の源泉

##### a. キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### b. 財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	641,174	2,338	0	1,556,932 (813.10)	120,489	0	2,320,935	170 (9)
		賃貸	114,307			280,420 (195.78)			394,727	
横浜支店 (横浜市中区)		支店自用	318,571	3,793		161,454 (153.11)	7,558		491,379	64 (2)
		賃貸	64,007			32,439 (30.76)			96,447	
賃貸資産		賃貸	1,811,863			1,043,115 (2,755.76)		2,854,979		

- (注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。  
2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。  
3 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	68,312	5,217		1,226,069 (1,221.92)		126,654		1,426,253	243 (38)
多田建設㈱ (東京都大田区)	建設事業	自用	132,559			332,565 (413.48)				465,125	
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	41,042			93,900 (10,811.44)				134,942	17 (2)
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	賃貸	220,683			251,033 (334.21)				471,716	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	70,672			76,953 (102.45)				147,625	
日神管財㈱ (東京都新宿区)	不動産管理事業	自用	35,670	113		16,054 (196.08)		65,967	83,858	201,663	138 (248)
日神管財㈱ (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸	280,519	3,301		453,577 (1,162.19)				737,397	
㈱平川カントリー クラブ (千葉県緑区)	ゴルフ場事業	ゴルフ場 及び 附帯設備	38,642	10,587		477,609 (626,756.00)	337,659	28,872	8,589	901,959	20 (38)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。  
3 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

## (3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.(米国ノースカロライナ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	122,121		6,496 (808,646.00)	72,640			201,258	( )
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.(米国フロリダ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	69,847	5,040	194,694 (776,979.00)	59,984			329,568	( )

(注) 両会社ともゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
合計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
合計	46,951,260	46,951,260		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)	23,475,630	46,951,260	-	10,111,411	-	426,578

(注) 平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	22	44	124	6	3,360	3,582	
所有株式数 (単元)		81,751	5,579	172,314	141,059	148	68,201	469,052	46,060
所有株式数 の割合(%)		17.43	1.19	36.74	30.07	0.03	14.54	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。  
 2 「個人その他」の欄には、自己株式が454単元含まれております。  
 3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株、自己株式が32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	16,505,000	35.19
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピ ユ・リタン フィデリティ シリ ズ インタリシツク オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,850,000	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,790,600	5.95
ジェービー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	2,460,300	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,808,700	3.86
神 山 和 郎	東京都世田谷区	1,407,180	3.00
ステート ストリート バンク アン ド トラスト クライアント オム ニバス アカウト オーエムゼロ ツ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 P.O.BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,050,000	2.24
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	1,001,634	2.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	972,198	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	616,000	1.31
合計		31,461,612	67.07

平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年10月13日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,972,600	6.33

平成29年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが平成29年10月27日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1 8 3	6,104,000	13.00
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88ツア・パシフィック・プレイス 33F	120,900	0.26

平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成30年2月15日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,685,700	7.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,859,800	468,598	
単元未満株式	普通株式 46,060		
発行済株式総数	46,951,260		
総株主の議決権		468,598	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8番1号	45,400		45,400	0.10
合計		45,400		45,400	0.10

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	50
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,432		45,432	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。また、連結ベースでの配当性向は15%以上を目安としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、1株当たり配当額を普通配当16円としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するための財務体質の強化及び事業の継続的発展のために有効活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	750,493	16

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,076 440	514	482	625	1,005
最低(円)	606 334	350	335	328	524

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	805	866	957	1,005	963	813
最低(円)	746	793	821	931	749	731

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	神 山 和 郎	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 大京観光(株)(現 (株)大京)入社 昭和50年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和61年7月 エヌディファクター(株)設立 代表 取締役(現任) 昭和62年8月 日神管理(株)(現 日神管財(株))設 立 代表取締役社長 昭和63年8月 日医神和フロリダ,INC.(現 日 神 コーポレーション USA, INC.) 設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 フォレスト オークス ホールディ ング, CORP.(現 フォレスト オ ークス カントリークラブ, INC.)設 立 代表取締役社長(現任) 平成元年12月 日神ファイナンス(株)設立 代表取 締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成16年5月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 平成17年7月 (株)平川カントリークラブ代表取締 役会長兼社長 平成20年3月 当社代表取締役会長兼社長兼最高 経営責任者 平成23年9月 多田建設(株)取締役(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者(現任) 平成25年5月 日神管理(株)(現 日神管財(株))取 締役(現任) 平成27年5月 (株)平川カントリークラブ代表取締 役会長(現任)	(注)3	1,407
代表取締役 社長	最高執行責任者	佐 藤 哲 夫	昭和30年4月6日生	昭和55年4月 ギャラリーインターナショナル(株) 入社 昭和56年1月 当社入社 昭和60年4月 当社本店第三営業部長 昭和62年4月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役横浜支店長 平成10年7月 当社常務取締役本店長 平成12年11月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成12年12月 当社取締役兼執行役員常務大宮支 店長 平成14年1月 当社取締役兼執行役員常務住宅販 売部門担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成17年1月 当社取締役兼執行役員専務本店長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員専務大宮支 店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員専務横浜支 店長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務本店長 平成23年7月 当社代表取締役兼執行役員専務本 店長 平成23年11月 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者(現任)	(注)3	217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		堤 幸 芳	昭和33年7月3日生	昭和56年12月 新企画設計㈱入社 昭和61年1月 当社入社 平成11年4月 当社開発事業部長 平成12年11月 当社執行役員開発事業部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員開発事業部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当 平成21年5月 ㈱平川カントリークラブ取締役(現任) 平成22年7月 多田建設㈱取締役兼管財人 平成23年9月 多田建設㈱取締役(現任) 平成25年10月 日神不動産投資顧問㈱代表取締役 平成26年6月 当社代表取締役専務開発事業・設計担当 平成28年8月 日神アセットマネジメント㈱代表取締役(現任) 平成28年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役 平成29年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	138
取締役専務 兼執行役員	管理部門担当	黒 岩 英 樹	昭和37年10月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年10月 当社経理部長 平成20年12月 当社執行役員経理部長 平成22年7月 多田建設㈱取締役(現任) 平成25年5月 ㈱平川カントリークラブ監査役(現任) 平成25年10月 日神不動産投資顧問㈱取締役(現任) 平成26年6月 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役兼執行役員財務・経理担当 平成28年2月 当社取締役常務兼執行役員管理部門担当 平成29年10月 当社取締役専務兼執行役員管理部門担当(現任)	(注)3	36
取締役兼 執行役員	第1開発事業部長	関 根 利 行	昭和36年1月12日生	昭和57年4月 ㈱金山工務店入社 昭和62年9月 当社入社 平成16年4月 当社大宮支店開発事業部長 平成20年6月 当社執行役員本社開発事業部長兼大宮支店開発事業部長 平成22年4月 当社執行役員 第1開発事業部長 平成26年6月 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役兼執行役員第1開発事業部長(現任) 平成28年9月 日神アセットマネジメント㈱取締役(現任)	(注)3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役兼執行役員	横浜支店長	坂 入 尚	昭和42年4月5日生	平成2年3月 平成22年10月 平成25年6月 平成26年5月 平成26年10月 平成27年6月	当社入社 当社横浜支店第2営業部長 当社執行役員横浜支店第2営業部長 当社執行役員横浜支店第1営業部長 当社執行役員横浜支店長兼横浜支店第1営業部長 当社取締役兼執行役員横浜支店長(現任)	(注)3	7
取締役		佐藤 俊也	昭和33年8月1日生	昭和52年4月 昭和63年4月 平成2年10月 平成14年7月 平成16年5月 平成19年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成26年1月 平成26年6月 平成30年6月	フワ建設(株)入社 当社入社 日神建設(株)出向 日神建設(株)設計部長 日神建設(株)取締役設計部長 当社設計部長 多田建設(株)代表取締役専務 当社執行役員 設計部長 日神管理(株)(現 日神管財(株))専務取締役 当社取締役(現任) 多田建設(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	92
取締役		森岡 誉	昭和39年10月23日生	昭和60年4月 昭和61年12月 平成11年4月 平成17年6月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年4月	(株)多摩流通センター入社 当社入社 当社貸貸部部長 日神住宅流通(株)(現 日神管財(株))代表取締役社長 日神不動産投資顧問(株)取締役(現任) 日神管理(株)(現 日神管財(株))監査役 当社取締役(現任) 日神管財(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	40
取締役		神山 隆志	昭和48年3月22日生	平成9年10月 平成17年7月 平成26年7月 平成26年7月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年5月	(一社)日本プロゴルフツアー機構 ツアープレイヤー (株)平川カントリークラブ取締役 フォレスト オークス カントリークラブ, INC. ゼネラルマネージャー(現任) ハンターズクリークゴルフコース, INC. ゼネラルマネージャー(現任) (株)平川カントリークラブ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 多田建設(株)取締役(現任) 日神管財(株)取締役(現任)	(注)3	14
取締役		青島 由雄	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成6年9月 平成8年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成27年6月	保松電産(株)入社 同、取締役営業部長 同、常務取締役 同、専務取締役 パナソニックコンシューマーマーケティング(株) 参事 当社社外取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		田村 仁人	昭和21年8月3日生	昭和46年7月 建設省(現 国土交通省) 入省 平成9年7月 国土庁(現 国土交通省)長官官 房審議官(大都市圏整備局担当) 平成10年7月 (財)駐車場整備推進機構 常務理事 平成14年6月 西日本建設業保証(株) 常務取締役 (代表取締役) 平成18年7月 (社)日本住宅建設産業協会(現 (一社)全国住宅産業協会) 専務 理事 平成28年6月 世紀東急工業(株)社外取締役(現 任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		吉住 清隆	昭和33年7月10日生	昭和56年4月 (株)デサント入社 昭和61年5月 当社入社 平成18年4月 当社横浜支店総務部長 平成19年5月 当社総務部部长(内部統制担当) 平成22年7月 当社監査室長兼総務部部长(内部 統制担当) 平成24年9月 当社総務部部长兼横浜支店総務部長 兼監査室長兼内部統制担当 平成26年5月 当社監査室長兼横浜支店総務部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役		藤岡 重三郎	昭和24年1月7日生	昭和60年9月 当社入社 平成12年11月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役兼執行役員 経理部長 兼広報部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務 経理 部長兼広報部長 平成17年10月 当社取締役兼執行役員常務 経 理・財務担当兼広報部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務 経 理・財務・広報担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務 経 理・財務・広報担当 平成22年8月 当社取締役兼執行役員専務 経 理・財務・広報・内部統制担当 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		仲野 滋夫	昭和16年2月11日生	昭和44年4月 辻公認会計士事務所入所 昭和46年5月 連合会計事務所開設(現任) 昭和63年11月 当社監査役(現任) 平成元年12月 日神ファイナンス(株)監査役(現任) 平成15年12月 日神管理(株)(現 日神管財(株))監 査役(現任)	(注)4	42
監査役		小島 徹也	昭和39年8月30日生	平成元年10月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監 査法人)入社 平成7年12月 小島公認会計士事務所開設(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成25年10月 日神不動産投資顧問(株)監査役(現 任) 平成28年8月 日神アセットマネジメント(株)監査 役(現任)	(注)4	
						2,122

- (注) 1 取締役 青島由雄、田村仁人は社外取締役です。  
2 監査役 仲野滋夫、小島徹也は社外監査役です。  
3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役 神山隆志は、代表取締役会長 神山和郎の長男です。  
6 当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で取締役と兼任している6名の他に、監査室長

兼コンプライアンス室長 北條滋、本店長兼本店第1営業部長 山本健太郎、横浜副支店長兼横浜支店第1営業部長 浦山秀樹、総務部長兼横浜支店総務部長 日置健及び設計部長 柿崎啓二で構成されています。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
田中裕康	昭和20年6月15日生	昭和44年4月	栃木日立住宅設備㈱入社	(注)	600
		昭和62年5月	日成エンジニアリング㈱設立 代表取締役社長(現任)		
		平成11年9月	エヌディファクター㈱監査役		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企画・施工・管理までを行う総合不動産業として、「世の人々に喜びと満足のある豊かな住文化を提供し、社会に貢献すること」を使命としております。

この使命を達成するために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を十分に踏まえ、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築して企業価値の向上・事業収益の最大化を経営の方針としております。

当社グループは、この方針に基づき以下に掲げる点に重きを置いて取り組んでおります。

- 1) 経営の効率性、透明性及び健全性の確保
- 2) 適正かつ迅速な意思決定・業務執行
- 3) 適時適切な情報開示や株主・投資家の皆様との積極的な対話

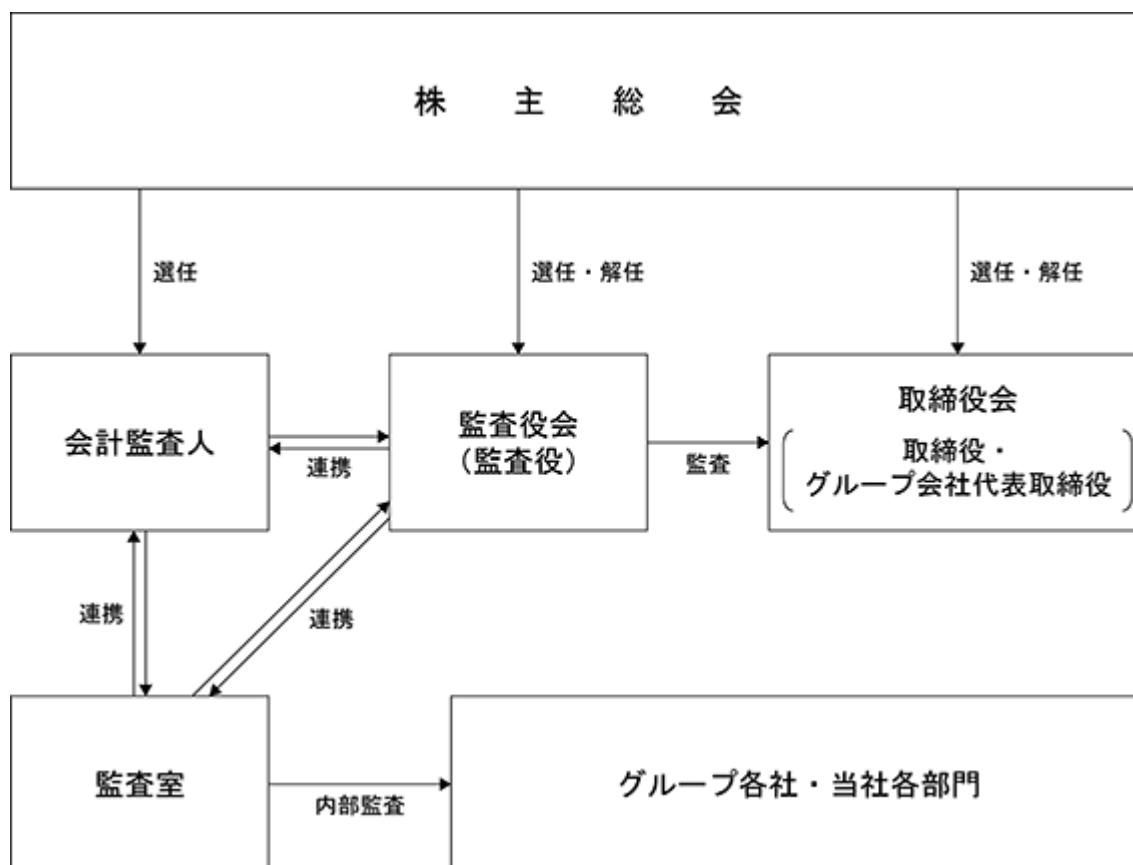
#### 企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様への信頼に応えることとなるとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



#### 取締役会

取締役会は、取締役11名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 執行役員制度

「経営的意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。

#### 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業績報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行っております。

#### 個人情報保護

平成17年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に管理部門の取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部総務課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### (リスク管理体制の整備の状況)

従来の危機管理委員会に加え、平成27年6月よりコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

##### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

#### 内部監査及び監査役監査

##### (内部監査及び監査役監査の状況)

##### 監査役会

監査役4名中2名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫氏は税理士であり、小島徹也氏は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することによりコンプライアンス室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

## 内部監査

内部監査を担当するコンプライアンス室（担当者2名）が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

コンプライアンス室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

### （会計監査の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は日下靖規氏及び大村広樹氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名その他5名であります。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

### （社外取締役及び社外監査役との関係等）

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役青島由雄氏は企業において経営陣の一員として豊富な経験と幅広い見識をお持ちであり、当社の経営全般に助言をいただいております。

同じく社外取締役の田村仁人氏は、建設省、国土庁等の要職を歴任され、不動産及び建設業に関する専門的な知見を有しておられることから、当社グループの経営全般について有益な助言をいただいております。

社外監査役の仲野滋夫氏は税理士、小島徹也氏は公認会計士であり、その専門的な経験、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただいております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員状況」の「所有株式数」欄に記載の通りであります。

また、社外取締役青島由雄氏、社外取締役田村仁人氏及び社外監査役小島徹也氏は、当社の社外取締役及び社外監査役就任以前は当社と取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れが少ないことから、独立役員に指定しております。

### （社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準について）

平成24年6月1日付の取締役会において、社外役員の選任基準として、以下の要件に該当しない者とすることを決議いたしました。

- イ 当社及び当社の親会社又は子会社の役員又は従業員（以下、役員等という）又は過去に役員等であった者
- ロ 当社又は子会社の取引先の役員等（過去10年の間に所属していた者）
- ハ 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家
- ニ 当社の主要株主（法人も含む）
- ホ 前記イからニの近親者
- ヘ 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,957	153,867			17,090	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,600	11,160			440	2
社外役員	10,590	10,200			390	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役個人の業績評価・貢献度に基づき、外部取締役の助言・意見を参考にして決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

関連当事者間の取引

当社は、取締役が行う競争取引及び利益相反取引については、法令及び「取締役会規程」に基づき取締役会での審議・決議を要することとしております。また、主要株主が当社と取引を行う場合、必要に応じて取締役会が報告を受け、株主共同の利益等を害することのないよう監視を行うこととしております。なお、取引条件については、第三者との取引と同様の条件で決定することとしております。さらに、関連当事者間取引の有無について、取締役、監査役及び執行役員全員に対して事後的かつ継続的に確認し漏れがないようにするため、年1回「関連当事者との取引調査票」の提出を義務付けております。

株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

業務提携、取引の維持強化等、事業活動上の必要性及び発行会社の株価動向を勘案し、合理性があると認められる場合に限り、上場株式を政策保有します。

ロ 政策保有化株式の議決権行使の基準

政策保有株の議決権行使につきましては、発行会社の企業価値向上に資する提案であるかどうか、また、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査したうえで議案への賛否を判断することとしております。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 315,979 千円

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	100,000	51,540	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	53,240	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	32,232	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	25,079	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	3,138	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	100,000	58,700	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	22,000	51,348	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	30,241	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	27,639	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	2,950	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,600		37,200	
連結子会社				
合計	40,600		37,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,870,107	41,873,079
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 9,369,975	<sup>3</sup> 11,072,811
販売用不動産	<sup>2</sup> 15,466,947	<sup>2</sup> 5,029,076
不動産事業支出金	<sup>2</sup> 14,801,763	<sup>2</sup> 23,907,348
未成工事支出金	37,986	14,230
商品	10,493	9,018
繰延税金資産	1,035,521	443,933
短期貸付金	1,800	86,470
未収入金	843,051	1,207,959
その他	1,200,631	1,055,184
貸倒引当金	77,851	44,129
流動資産合計	79,560,428	84,654,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,946,043	6,845,865
減価償却累計額	2,726,419	2,856,145
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 4,219,624	<sup>2</sup> 3,989,720
土地	<sup>2</sup> 5,141,165	<sup>2</sup> 6,203,251
コース勘定	402,552	469,874
リース資産	381,648	488,917
減価償却累計額	182,500	203,403
リース資産（純額）	199,147	285,513
その他	668,492	659,399
減価償却累計額	512,430	531,114
その他（純額）	156,062	128,285
有形固定資産合計	10,118,551	11,076,644
無形固定資産		
リース資産	58,495	97,176
その他	28,515	36,729
無形固定資産合計	87,010	133,905
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,993,918	<sup>1</sup> 2,882,322
長期貸付金	1,025,912	944,481
繰延税金資産	33,768	87,558
その他	<sup>2</sup> 1,099,385	<sup>2</sup> 1,052,548
貸倒引当金	965,564	862,589
投資その他の資産合計	3,187,419	4,104,321
固定資産合計	13,392,981	15,314,872
資産合計	92,953,409	99,969,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	11,568,694	4 10,986,701
短期借入金	2 12,569,806	2 11,787,104
1年内償還予定の社債	2 63,000	2 48,000
リース債務	107,892	122,158
未払法人税等	796,447	748,987
賞与引当金	340,317	386,771
完成工事補償引当金	206,306	136,746
前受金	410,384	504,913
未成工事受入金	406,669	541,128
預り金	1,227,021	1,262,995
その他	870,155	806,127
流動負債合計	28,566,694	27,331,633
<b>固定負債</b>		
社債	2 532,000	2 484,000
長期借入金	2 12,355,401	2 17,076,758
リース債務	175,330	283,597
繰延税金負債	12,528	662
役員退職慰労引当金	320,160	347,300
債務保証損失引当金	242,663	211,787
退職給付に係る負債	1,532,530	1,557,656
その他	994,560	940,105
固定負債合計	16,165,176	20,901,868
負債合計	44,731,870	48,233,501
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	37,374,783	41,409,377
自己株式	25,256	25,306
株主資本合計	47,888,371	51,922,914
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	93,855	118,392
為替換算調整勘定	376,103	397,327
退職給付に係る調整累計額	6,507	12,655
その他の包括利益累計額合計	288,755	291,589
非支配株主持分	621,923	105,029
純資産合計	48,221,538	51,736,354
負債純資産合計	92,953,409	99,969,855

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	87,671,934	81,502,062
売上原価	1 74,341,069	1 67,959,397
売上総利益	13,330,864	13,542,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254,237	204,054
支払手数料	127,058	114,780
貸倒引当金繰入額	5,517	12,170
役員報酬	316,106	323,661
給料及び手当	2,507,857	2,594,096
賞与	308,421	342,717
賞与引当金繰入額	227,050	267,468
退職給付費用	83,943	101,483
役員退職慰労引当金繰入額	21,680	28,930
減価償却費	164,831	183,357
租税公課	482,636	430,303
その他	1,846,237	2,179,243
販売費及び一般管理費合計	6,345,579	6,782,267
営業利益	6,985,284	6,760,398
営業外収益		
受取利息	3,238	8,468
受取配当金	9,862	11,041
違約金収入	51,693	3,168
受取手数料	82,600	64,400
貸倒引当金戻入額	9,558	27,851
債務保証損失引当金戻入額	43,404	21,623
保険返戻金	111,079	8,671
その他	73,714	109,946
営業外収益合計	385,152	255,170
営業外費用		
支払利息	509,196	376,455
支払手数料	13,574	33,561
その他	27,579	74,637
営業外費用合計	550,350	484,654
経常利益	6,820,086	6,530,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 69	2 12,326
特別利益合計	69	12,326
特別損失		
固定資産売却損	3 54	
固定資産除却損	16	601
減損損失	7,587	
特別損失合計	7,658	601
税金等調整前当期純利益	6,812,498	6,542,639
法人税、住民税及び事業税	1,118,937	1,265,185
法人税等調整額	149,088	516,933
法人税等合計	969,848	1,782,118
当期純利益	5,842,649	4,760,520
非支配株主に帰属する当期純利益	29,535	22,338
親会社株主に帰属する当期純利益	5,813,114	4,738,182



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	5,842,649	4,760,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,760	24,537
為替換算調整勘定	13,412	21,224
退職給付に係る調整額	3,460	6,147
その他の包括利益合計	1 2,112	1 2,834
包括利益	5,840,537	4,757,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,811,002	4,735,347
非支配株主に係る包括利益	29,535	22,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	32,030,731	25,082	42,544,493
当期変動額					
剰余金の配当			469,062		469,062
親会社株主に帰属する当期純利益			5,813,114		5,813,114
自己株式の取得				174	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,344,051	174	5,343,877
当期末残高	10,111,411	427,432	37,374,783	25,256	47,888,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,094	362,690	3,046	286,643	552,387	42,810,238
当期変動額						
剰余金の配当						469,062
親会社株主に帰属する当期純利益						5,813,114
自己株式の取得						174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,760	13,412	3,460	2,112	69,535	67,423
当期変動額合計	14,760	13,412	3,460	2,112	69,535	5,411,300
当期末残高	93,855	376,103	6,507	288,755	621,923	48,221,538

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	37,374,783	25,256	47,888,371
当期変動額					
剰余金の配当			703,588		703,588
親会社株主に帰属する当期純利益			4,738,182		4,738,182
自己株式の取得				50	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,034,593	50	4,034,543
当期末残高	10,111,411	427,432	41,409,377	25,306	51,922,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,855	376,103	6,507	288,755	621,923	48,221,538
当期変動額						
剰余金の配当						703,588
親会社株主に帰属する当期純利益						4,738,182
自己株式の取得						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,537	21,224	6,147	2,834	516,893	519,728
当期変動額合計	24,537	21,224	6,147	2,834	516,893	3,514,815
当期末残高	118,392	397,327	12,655	291,589	105,029	51,736,354

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,812,498	6,542,639
減価償却費	424,768	389,184
減損損失	7,587	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,008	36,989
賞与引当金の増減額(は減少)	7,021	46,453
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,464	31,633
その他の引当金の増減額(は減少)	69,792	73,296
受取利息及び受取配当金	13,101	19,510
保険返戻金	111,079	8,671
支払利息	509,196	376,455
支払手数料	13,574	33,561
有形及び無形固定資産除却損	16	601
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	15	12,326
売上債権の増減額(は増加)	690,847	1,716,635
たな卸資産の増減額(は増加)	4,974,905	1,320,641
その他の資産の増減額(は増加)	5,393	659,495
仕入債務の増減額(は減少)	52,313	580,193
その他の負債の増減額(は減少)	451,180	162,790
その他の固定負債の増減額(は減少)	37,102	56,562
その他	37,210	39,320
小計	12,898,564	5,700,960
法人税等の還付額	173,657	511
法人税等の支払額	1,573,651	1,267,486
利息及び配当金の受取額	12,888	19,386
利息の支払額	496,963	360,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,014,495	4,092,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,893,000	43,525,000
定期預金の払戻による収入	38,818,000	43,328,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,375	1,727,479
投資有価証券の取得による支出	1,019,863	2,504,556
貸付けによる支出	-	11,330
貸付金の回収による収入	303	2,421
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,039	1,142,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	67,037
保険積立金の払戻による収入	227,839	39,628
子会社の清算による収入		262,565
その他の支出	106,206	91,356
その他の収入	53,723	55,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,785,795	1,791,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,750,500	11,111,200
短期借入金の返済による支出	19,836,104	12,640,466
長期借入れによる収入	7,521,000	16,594,520
長期借入金の返済による支出	10,010,488	11,117,576
配当金の支払額	469,017	703,538
自己株式の取得による支出	174	50
リース債務の返済による支出	122,314	144,488
社債の発行による収入	195,121	-
社債の償還による支出	158,000	63,000
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	480,000
その他の支出	13,574	47,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,103,050	2,508,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	3,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,125,404	4,805,971
現金及び現金同等物の期首残高	17,199,703	21,325,107
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,325,107	1 26,131,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数12社(前連結会計年度11社)

多田建設(株)

日神管財(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神不動産投資顧問(株)

日神アセットマネジメント(株)

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

合同会社鳩ヶ谷開発プロジェクトを営業者とする匿名組合

投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリート

日神エージェンシー(株)

従来、連結子会社であった合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、日神エージェンシー株式会社及び投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリートは、それぞれ平成29年5月1日及び平成29年12月7日に設立出資したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリアートの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金は本表中「(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(匿名組合出資の会計処理)」に記載しております。

たな卸資産

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理することにしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

（匿名組合出資の会計処理）

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日）
- ・「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第17号 平成30年1月12日）

(1) 概要

従業員等に対して対象となる権利確定条件付き有償新株予約権を付与する場合、当該権利確定条件付き有償新株予約権は、ストック・オプション会計基準第2項(2)に定めるストック・オプションに該当するものとされました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額はありません。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）



- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	348,084千円	348,084千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	8,904,339千円 (2,710,265)	2,464,962千円 (1,298,624)
不動産事業支出金	13,993,121 (437,119)	19,455,377 ( )
建物及び構築物	2,855,541	3,379,051
土地	4,195,056	5,303,801
その他	69,481	70,962
合計	30,017,539	30,674,154

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	5,482,466千円	4,420,200千円
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,916,410	6,282,024
社債	360,000	340,000
長期借入金	12,776,410 (2,514,500)	15,534,630 (1,330,000)
合計	23,555,286	26,596,854

(注) 担保に供している資産及び担保に対する債務の( )内書は、それぞれノンリコース債務に対応する担保提供資産及びノンリコース債務を示しております。

3 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	812,240千円	814,840千円
受取手形裏書譲渡高	507,998	97,488

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	千円	466,968千円

5 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売顧客	435,546千円	205,529千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	15,332千円	11,053千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)アーネストワン	245,360千円	(株)新昭和	238,110千円
(株)新昭和	131,050	(株)ワールド・エステート	233,250
(株)中央住宅・アートランド(株)	62,450	明和地所(株)	163,675
		新日本住建(株)	124,820
		(株)ブリス	58,220
		その他	83,250
合計	438,860千円		901,325千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	152,261千円	4,379千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	千円	7,901千円
建物		4,424
車両運搬具	69	
合計	69千円	12,326千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	54千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,109千円	33,536千円
組替調整額		
税効果調整前	21,109千円	33,536千円
税効果額	6,348	8,998
その他有価証券評価差額金	14,760千円	24,537千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,412千円	21,224千円
為替換算調整勘定	13,412千円	21,224千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,507千円	12,655千円
組替調整額	3,046	6,507
税効果調整前	3,460千円	6,147千円
税効果額		
退職給付に係る調整額	3,460千円	6,147千円
その他の包括利益合計	2,112千円	2,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260			46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,972	400		45,372

(増加事由の概要)

単元未満株式買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注)1株当たり配当額には創立40周年記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,588	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260			46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,372	60		45,432

(増加事由の概要)

単元未満株式買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	703,588	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	750,493	16	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	36,870,107千円	41,873,079千円
定期預金	15,545,000	15,742,000
現金及び現金同等物	21,325,107千円	26,131,079千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、不動産事業および建設事業における空調設備(建物附属設備)であります。

・無形固定資産

主として、建設事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

未収入金は、主として共同プロジェクトにおける土地の購入代金の共同事業者負担分であります。なお、当該土地の所有権は当社に帰属しております。

投資有価証券は、株式及び不動産投資信託の投資口に対する出資であります。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。不動産投資信託の投資口は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	36,870,107	36,870,107	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,369,975	9,369,975	
(3) 短期貸付金	1,800	1,800	
(4) 未収入金	843,051	843,051	
(5) 投資有価証券	379,381	379,381	
(6) 長期貸付金	1,025,912		
貸倒引当金	878,278		
長期貸付金（純額）	147,633	147,633	
資産計	47,611,950	47,611,950	
(1) 支払手形・工事未払金等	11,568,694	11,568,694	
(2) 短期借入金	6,962,466	6,962,466	
(3) 預り金	1,227,021	1,227,021	
(4) 社債 （1年内償還予定の社債を含む）	595,000	600,892	5,892
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	17,962,741	17,962,741	
負債計	38,315,923	38,321,816	5,892

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	41,873,079	41,873,079	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,072,811	11,072,811	
(3) 短期貸付金	86,470	86,470	
(4) 未収入金	1,207,959	1,207,959	
(5) 投資有価証券	1,632,974	1,632,974	
(6) 長期貸付金	944,481		
貸倒引当金	791,259		
長期貸付金(純額)	153,222	153,222	
資産計	56,026,517	56,026,517	
(1) 支払手形・工事未払金等	10,986,701	10,986,701	
(2) 短期借入金	5,433,200	5,433,200	
(3) 預り金	1,262,995	1,262,995	
(4) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	532,000	538,398	6,398
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	23,430,662	23,430,662	
負債計	41,645,559	41,651,957	6,398

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、投資法人の投資口については、資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年以内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	448,656	448,656
匿名組合出資金	1,165,879	800,691

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,870,107			
受取手形及び完成工事未収入金等	9,369,975			
短期貸付金	1,800			
未収入金	843,051			
長期貸付金	73,681	30,658	31,809	11,484
合計	47,158,616	30,658	31,809	11,484

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	41,873,079			
受取手形及び完成工事未収入金等	11,072,811			
短期貸付金	86,470			
未収入金	1,207,959			
長期貸付金	64,645	33,541	37,540	17,495
合計	54,304,966	33,541	37,540	17,495

(注5) 社債、長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,962,466					
社債	63,000	48,000	48,000	48,000	48,000	340,000
長期借入金	5,607,340	5,031,601	2,363,220	2,976,340	244,320	1,739,920
合計	12,632,806	5,079,601	2,411,220	3,024,340	292,320	2,079,920

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,433,200					
社債	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	292,000
長期借入金	6,353,904	10,033,297	1,924,554	390,204	390,204	4,338,499
合計	11,835,104	10,081,297	1,972,554	438,204	438,204	4,630,499

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	287,029	163,313	123,716
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	287,029	163,313	123,716
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	92,352	98,679	6,327
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	92,352	98,679	6,327
合計		379,381	261,992	117,389

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	432,974	282,049	150,925
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	432,974	282,049	150,925
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	
	小計	1,200,000	1,200,000	
合計		1,632,974	1,482,049	150,925

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理は連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の確定給付企業年金制度と退職一時金制度及び確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	625,325千円	622,803千円
勤務費用	53,872	53,925
利息費用	3,251	3,238
数理計算上の差異の発生額	6,507	12,655
退職給付の支払額	66,154	52,863
退職給付債務の期末残高	622,803	639,759

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	932,715千円	909,727千円
退職給付費用	56,409	53,558
退職給付の支払額	79,397	45,389
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	909,727	917,896

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,532,530千円	1,557,656千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,530	1,557,656
退職給付に係る負債	1,532,530	1,557,656
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,530	1,557,656

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	110,281千円	107,484千円
利息費用	3,251	3,238
数理計算上の差異の費用処理額	3,046	6,507
確定給付制度に係る退職給付費用	116,579	117,230

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	千円	千円
数理計算上の差異	3,460	6,147
その他		
合計	3,460	6,147

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	千円	千円
未認識数理計算上の差異	6,507	12,655
合計	6,507	12,655

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

割引率

0.520%

予想昇給率

平成26年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

割引率

0.520%

予想昇給率

平成26年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金掛金制度を導入しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用	千円	20,444千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	322,446千円	305,416千円
未払事業税	83,604	66,940
繰越欠損金	955,790	347,321
減損損失	68,824	67,103
貸倒引当金超過額	316,650	273,973
債務保証損失引当金	74,303	64,849
退職給付に係る負債	469,588	473,079
役員退職慰労引当金	98,032	106,343
その他	424,121	337,978
小計	2,813,362千円	2,043,006千円
評価性引当額	1,712,019	1,462,477
繰延税金資産合計	1,101,343千円	580,529千円
<b>繰延税金負債</b>		
貸倒引当金	3,784千円	3,468千円
投資有価証券評価差額	23,533	13,699
特別償却準備金	17,263	32,532
繰延税金負債合計	44,582千円	49,699千円
繰延税金資産の純額	1,056,761千円	530,829千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,035,521千円	443,933千円
固定資産-繰延税金資産	33,768千円	87,558千円
流動負債-繰延税金負債	千円	千円
固定負債-繰延税金負債	12,528千円	662千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.31%	0.37%
住民税均等割等	0.56%	0.60%
評価性引当金の減少	18.06%	3.81%
その他	0.57%	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.24%	27.24%



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
住宅及びオフィスビル	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,224,195
		期中増減額	83,378
		期末残高	4,140,816
	期末時価		4,258,539
賃貸ゴルフ場	連結貸借対照表計上額	期首残高	645,303
		期中増減額	38,429
		期末残高	606,874
	期末時価		841,500

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。
- 住宅の減損損失 7,587千円
- 当連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。
- 住宅の売却 43,275千円
- 3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
住宅及びオフィスビル	賃貸収益	271,103	270,428
	賃貸費用	150,835	149,208
	差額	120,268	121,219
	その他	7,587	5,980
賃貸ゴルフ場	賃貸収益	23,606	11,902
	賃貸費用	41,211	31,350
	差額	17,604	19,447
	その他		6,346

(注) その他は、売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	36,934,501	38,254,694	11,760,678	668,002	87,617,876	54,057	87,671,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,695	2,834,643	68,744	420	3,019,503	259	3,019,762
計	37,050,196	41,089,338	11,829,423	668,422	90,637,380	54,316	90,691,696
セグメント利益 又は損失( )	2,224,117	3,507,835	1,270,000	3,092	6,998,861	40,990	6,957,871
セグメント資産	55,085,901	26,916,243	14,260,511	1,370,043	97,632,701	1,944,417	99,577,119
セグメント負債	23,781,046	13,727,138	9,121,400	1,995,658	48,625,244	798,342	49,423,587
その他の項目							
減価償却費	241,011	101,483	38,230	18,630	399,354	39,577	438,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,019	74,818	9,560	21,087	139,487	112	139,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	28,718,677	39,206,630	12,867,803	663,940	81,457,052	45,010	81,502,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881,284	2,356,679	78,470	420	3,316,853	33,341	3,350,195
計	29,599,961	41,563,309	12,946,273	664,360	84,773,905	78,352	84,852,257
セグメント利益 又は損失( )	1,501,204	3,649,718	1,517,416	9,000	6,659,338	101,805	6,557,533
セグメント資産	53,989,107	33,032,400	14,796,904	1,379,628	103,198,039	1,853,153	105,051,193
セグメント負債	22,554,704	17,526,392	8,754,282	1,939,013	50,774,393	751,131	51,525,524
その他の項目							
減価償却費	170,497	104,166	51,278	19,386	345,329	31,455	376,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,885	1,178,929	63,966	30,747	1,435,529	159	1,435,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,637,380	84,773,905
「その他」の区分の売上高	54,316	78,352
セグメント間取引消去	3,019,762	3,350,195
連結財務諸表の売上高	87,671,934	81,502,062

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,998,861	6,659,338
「その他」の区分の損失( )	40,990	101,805
セグメント間取引消去	27,413	202,864
連結財務諸表の営業利益	6,985,284	6,760,398

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,632,701	103,198,039
「その他」の区分の資産	1,944,417	1,853,153
その他の調整額	6,623,709	5,081,337
連結財務諸表の資産合計	92,953,409	99,969,855

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,625,244	50,774,393
「その他」の区分の負債	798,342	751,131
その他の調整額	4,691,716	3,292,023
連結財務諸表の負債合計	44,731,870	48,233,501

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	399,354	345,329	39,577	31,455	14,163	12,399	424,768	389,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,487	1,435,529	112	159			139,599	1,435,688

(注) 減価償却費の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,511,677	606,874	10,118,551

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
10,550,280	526,364	11,076,644

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	不動産管理事業	計			
減損損失		7,587	7,587			7,587

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤哲夫			当社 代表取締役社長	0.5		住宅の分譲	40,700		

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税額等が含まれておらず、期末残高には消費税額等が含まれておりません。

2 取引金額については、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円78銭	1,100円74銭
1株当たり当期純利益金額	123円93銭	101円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,813,114	4,738,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,813,114	4,738,182
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,906,123	46,905,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日神管財株	第2回 無担保社債	平成24年 9月25日	15,000		0.68	無担保社債	平成29年 9月25日
日神管財株	第3回 無担保社債	平成24年 9月25日	200,000	172,000 (28,000)	0.40	無担保社債	平成36年 3月21日
多田建設株	第1回 銀行保証付無担 保社債(注2)	平成28年 1月6日	380,000	360,000 (20,000)	0.60	無担保社債	平成38年 1月6日
合計			595,000	532,000 (48,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証については担保を提供しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	48,000	48,000	48,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,962,466	5,433,200	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,607,340	6,353,904	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	107,892	122,158		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,840,901	15,746,758	1.44	平成31年～平成49年
ノンリコース長期借入金(1年以 内に返済予定のものを除く。)	2,514,500	1,330,000	0.95	平成32年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	175,330	283,597		平成31年～平成36年
合計	25,208,430	29,269,619		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,983,297	1,874,554	340,204	340,204
ノンリコース 長期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000
リース債務	99,714	74,306	58,139	29,698

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

区分	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第44期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	18,201,714	41,117,539	57,224,499	81,502,062
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	910,948	3,071,527	4,055,910	6,542,639
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	657,045	2,148,123	2,729,053	4,738,182
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.00	45.79	58.18	101.01

区分	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.00	31.78	12.38	42.83

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,969,383	21,027,291
販売用不動産	1 8,665,541	3,174,804
不動産事業支出金	1 10,600,153	1 14,977,368
前払費用	19,608	6,369
未収収益	9,938	9,444
関係会社短期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	747,156	229,469
未収入金	857,187	657,135
その他	649,533	439,079
貸倒引当金	47,651	15,650
流動資産合計	40,530,849	40,565,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,618,155	4,628,601
減価償却累計額	1,576,388	1,678,675
建物（純額）	1 3,041,767	1 2,949,925
車両運搬具	52,504	52,504
減価償却累計額	52,436	52,504
車両運搬具（純額）	67	0
工具、器具及び備品	63,814	63,649
減価償却累計額	57,099	57,516
工具、器具及び備品（純額）	6,715	6,132
土地	1 3,094,342	1 3,074,362
リース資産	71,107	151,782
減価償却累計額	43,696	31,370
リース資産（純額）	27,411	120,412
有形固定資産合計	6,170,304	6,150,833
無形固定資産		
ソフトウェア	1,876	914
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	14,000	7,635
無形固定資産合計	20,811	13,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,512,509	1,146,671
関係会社株式	1,707,152	1,717,152
その他の関係会社有価証券	326,000	1,318,874
出資金	5,640	5,040
長期貸付金	2,083	2,221
関係会社長期貸付金	1,223,083	1,150,843
長期前払費用	14,048	10,408
差入保証金	296,954	245,269
保険積立金	116,777	112,428
その他	94,876	96,313
貸倒引当金	137,112	105,124
投資その他の資産合計	5,162,011	5,700,098
固定資産合計	11,353,127	11,864,416
資産合計	51,883,976	52,429,729
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 4,274,735	2,4 2,084,953
買掛金	2 1,089,003	2 848,658
短期借入金	1 3,878,966	1 2,020,200
1年内返済予定の長期借入金	1 3,353,130	1 3,996,760
リース債務	25,907	28,202
未払金	153,943	107,310
未払費用	84,630	120,579
未払法人税等	493,264	417,158
前受金	146,686	227,876
預り金	149,846	135,327
賞与引当金	120,781	151,906
その他	12,055	43,048
流動負債合計	13,782,951	10,181,981
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,660,270	1 10,067,510
リース債務	25,632	103,116
長期未払金	1,595	
繰延税金負債	12,528	662
退職給付引当金	390,816	399,623
役員退職慰労引当金	299,260	316,670
長期預り敷金	22,305	16,541
固定負債合計	7,412,408	10,904,123
負債合計	21,195,359	21,086,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	567,368	637,727
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	7,508,331	8,094,149
利益剰余金合計	20,075,700	20,731,877
自己株式	25,256	25,306
株主資本合計	30,588,434	31,244,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,182	99,064
評価・換算差額等合計	100,182	99,064
純資産合計	30,688,616	31,343,624
負債純資産合計	51,883,976	52,429,729

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	36,749,015	29,227,644
売上原価	1 31,675,829	1 24,749,596
売上総利益	5,073,186	4,478,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	217,165	193,445
貸倒引当金繰入額	85	
役員報酬	186,620	175,227
給料	975,414	1,032,753
賞与	168,423	190,122
賞与引当金繰入額	120,781	151,906
退職給付費用	36,630	49,171
役員退職慰労引当金繰入額	16,810	17,920
福利厚生費	243,278	257,782
交通費	37,199	39,428
通信費	39,920	45,853
減価償却費	72,739	70,733
租税公課	310,883	253,656
不動産賃借料	8,980	10,866
保険料	16,389	15,101
支払手数料	62,578	49,090
支払保証料	1,845	2,212
管理諸費	172,095	137,920
その他	209,870	443,778
販売費及び一般管理費合計	2,897,712	3,136,972
営業利益	2,175,473	1,341,075
営業外収益		
受取利息	1 19,835	1 17,837
受取配当金	1 218,797	1 306,347
違約金収入	51,693	3,168
貸倒引当金戻入額		13,980
保険返戻金	111,079	8,671
その他	13,262	38,049
営業外収益合計	414,668	388,054
営業外費用		
支払利息	330,267	229,063
社債利息	42	
支払手数料	10,573	11,816
その他	1,407	14,464
営業外費用合計	342,290	255,344
経常利益	2,247,851	1,473,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 69	2 3,450
特別利益合計	69	3,450
特別損失		
固定資産除却損	16	245
特別損失合計	16	245
税引前当期純利益	2,247,904	1,476,991
法人税、住民税及び事業税	478,244	388,126
法人税等調整額	108,253	505,352
法人税等合計	586,498	117,226
当期純利益	2,834,403	1,359,764

## 【売上原価明細書】

## 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費	2	11,911,280	38.0	8,334,093	34.0
建物外注費		10,426,248	33.2	9,798,186	40.0
経費		1,632,020	5.2	1,299,984	5.3
土地建物購入費		7,407,500	23.6	5,078,975	20.7
不動産売上原価		31,377,049	100.0	24,511,239	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額が前事業年度152,261千円、当事業年度4,379千円含まれております。

## その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		4,479	1.5	27,947	11.7
支払管理料		113,150	37.9	84,144	35.3
減価償却費		120,660	40.4	83,085	34.9
原価租税公課		54,971	18.4	38,630	16.2
その他附帯費用		5,516	1.8	4,550	1.9
その他原価		298,779	100.0	238,357	100.0



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	520,462	12,000,000	5,189,897	17,710,360
当期変動額							
剰余金の配当						469,062	469,062
利益準備金の積立				46,906		46,906	
当期純利益						2,834,403	2,834,403
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				46,906		2,318,434	2,365,340
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	567,368	12,000,000	7,508,331	20,075,700

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,082	28,223,267	79,094	79,094	28,302,362
当期変動額					
剰余金の配当		469,062			469,062
利益準備金の積立					
当期純利益		2,834,403			2,834,403
自己株式の取得	174	174			174
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			21,088	21,088	21,088
当期変動額合計	174	2,365,166	21,088	21,088	2,386,254
当期末残高	25,256	30,588,434	100,182	100,182	30,688,616

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	567,368	12,000,000	7,508,331	20,075,700
当期変動額							
剰余金の配当						703,588	703,588
利益準備金の積立				70,358		70,358	
当期純利益						1,359,764	1,359,764
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				70,358		585,817	656,176
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	637,727	12,000,000	8,094,149	20,731,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,256	30,588,434	100,182	100,182	30,688,616
当期変動額					
剰余金の配当		703,588			703,588
利益準備金の積立					
当期純利益		1,359,764			1,359,764
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,118	1,118	1,118
当期変動額合計	50	656,126	1,118	1,118	655,007
当期末残高	25,306	31,244,560	99,064	99,064	31,343,624

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は「5.その他財務諸表作成のための重要な事項」の「(3)匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～50年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

(1) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度において一括損益処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(3) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

(4) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	2,042,874千円	千円
不動産事業支出金	10,569,232	13,316,699
建物	2,308,500	2,858,269
土地	2,977,392	2,977,392
合計	17,898,000	19,152,361

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,878,966千円	2,020,200千円
1年内返済予定の長期借入金	3,333,000	3,974,800
長期借入金	6,607,000	9,112,200
合計	13,818,966	15,107,200

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	1,605,544千円	49,518千円
買掛金	1,049,846	630,613

3 偶発債務

前事業年度(平成29年3月31日)

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務678,210千円について連帯保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務417,316千円について連帯保証を行っております。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	千円	5,778千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	2,893,416千円	5,159,100千円
受取利息	17,418	15,435
受取配当金	210,400	298,000

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	千円	683千円
建物		2,767
車両運搬具	69	
合計	69	3,450

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,707,152	1,717,152
その他の関係会社有価証券	326,000	1,318,874
計	2,033,152	3,036,026

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	321,847千円	291,557千円
繰越欠損金	924,478	272,480
関係会社株式評価損	886,381	886,381
減損損失	58,590	58,553
退職給付引当金	119,691	120,245
役員退職慰労引当金	91,633	96,964
投資有価証券評価損	32,532	32,532
賞与引当金	37,273	46,513
会員権評価損	3,394	3,394
未払事業税	28,951	9,709
その他	101,066	65,793
小計	2,605,840千円	1,884,125千円
評価性引当額	1,847,679	1,631,316
繰延税金資産計	758,161千円	252,808千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	23,533千円	24,001千円
繰延税金負債計	23,533千円	24,001千円
繰延税金資産の純額	734,627千円	228,807千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.19%	0.49%
住民税均等割等	0.37%	0.56%
受取配当金の益金不算入額	2.91%	6.27%
評価性引当金の減少	54.03%	14.65%
所得拡大促進税制度による税額控除	2.70%	1.38%
その他	2.13%	1.67%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.09%	7.94%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,618,155	32,521	22,075	4,628,601	1,678,675	108,957	2,949,925
車両運搬具	52,504			52,504	52,504	67	0
工具、器具及び備品	63,814	1,900	2,065	63,649	57,516	2,066	6,132
土地	3,094,342	2,692	22,672	3,074,362			3,074,362
リース資産	71,107	112,120	31,446	151,782	31,370	19,119	120,412
有形固定資産計	7,899,925	149,234	78,259	7,970,900	1,820,067	130,211	6,150,833
無形固定資産							
ソフトウェア	13,921			13,921	13,007	961	914
電話加入権	4,934			4,934			4,934
リース資産	37,783		10,240	27,542	19,907	6,365	7,635
無形固定資産計	56,639		10,240	46,398	32,914	7,326	13,484
長期前払費用	14,048	5,063	8,703	10,408			10,408

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,764		50,010	13,980	120,774
賞与引当金	120,781	151,906	120,781		151,906
役員退職慰労引当金	299,260	17,920	510		316,670

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当設定先からの回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nisshinfudosan.com">http://www.nisshinfudosan.com</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し以下のものを贈呈します。 「優待券」 当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の1%を割引します。 「平川カントリークラブ平日ご優待割引券」 1ラウンドプレー代2,000円割引券 2枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第43期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、及び確認書

第44期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

日 神 不 動 産 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日神不動産株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村広樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。